



私たち一人ひとりの行動が、
未来につながる。

SDGs 未来都市 神奈川県



神奈川県

令和4年6月15日
記者発表資料

「コミュニティ再生・活性化モデル事業（第3期）」 の協力事業者の募集について

県では、笑いあふれる100歳時代の実現を目指して、コミュニティの再生・活性化に向けた取組を進めています。

県内のコミュニティでは、新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な課題が発生しています。そこで、こうしたコミュニティの課題解決に向けて、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぎつつ、コミュニティ活動を進めるための様々な取組に御協力いただける事業者（以下、「協力事業者」という。）を本日から募集します。

1 募集期間

令和4年6月15日（水曜日）から令和4年12月23日（金曜日）

2 コミュニティの課題

- (1) 個人や団体間におけるコミュニケーション機会の減少
 - (2) デジタルツールを活用した情報伝達、会議、交流イベント、それに伴う集客・管理、会費や参加費の徴収等の手法を知りたい
 - (3) 多世代での交流機会の減少
 - (4) コミュニティ団体の持続可能性の低下（運営の担い手不足、ノウハウの未継承等）
- ※課題については、随時追加予定

3 応募資格

- (1) 法人であること
- (2) 自らの費用負担によりモデル事業を実施できること（人件費、旅費等）
- (3) モデル事業の実施にあたり、十分な安全が確保され、事故等が発生した場合に適切に対応できる体制が整っていること
- (4) 暴力団関係者（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）に規定する暴力団をいう。）でないこと

4 県の支援内容

- (1) モデル事業実施に向けた市町村やコミュニティ関係団体等との調整
- (2) モデル事業実施後の成果PR

5 応募方法

「コミュニティ再生・活性化モデル事業(第3期)」募集要項を御確認いただき、次の申し込みフォームを利用して、応募用紙を提出してください。

【申し込みフォーム(神奈川県電子申請システム)】

https://dshinsei.e-kanagawa.lg.jp/140007-u/offer/offerList_detail.action?tempSeq=34015

【関係書類】

- ・「コミュニティ再生・活性化モデル事業(第3期)」募集要項(別添1)
- ・応募用紙(別添2)
- ・応募用紙記載例(別添3)

※募集要項、応募用紙等の各種書類は次のウェブサイトよりダウンロードできます

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/k8d/community/model3.html>

6 スケジュール

- (1) モデル事業の募集 令和4年6月 15 日(水曜日)から令和4年 12 月 23 日(金曜日)
- (2) モデル事業の採択 令和4年6月 15 日(水曜日)以降 ※随時
- (3) モデル事業の実施 令和4年6月 15 日(水曜日)から令和5年3月 31 日(金曜日)

《SDGs の推進について》

県では、SDGs の達成にもつながる取組として、コミュニティ再生・活性化に取り組んでいます。



問合せ先

神奈川県政策局いのち・未来戦略本部室

未来創生担当課長 神谷 電話 045-285-0398

コミュニティ活性化グループ 高木 電話 045-285-0711

「コミュニティ再生・活性化モデル事業（第3期）」募集要項

1 目的

県では、笑いあふれる100歳時代の実現を目指して、コミュニティの再生・活性化に向けた取組を進めています。

県内のコミュニティでは、新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な課題が発生しています。そこで、下記「3」に記載のコミュニティの課題解決に向けて、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぎつつ、コミュニティ活動を進めるための様々な取組に御協力いただける事業者（以下、「協力事業者」という。）を募集します。

2 募集期間

令和4年6月15日（水曜日）から令和4年12月23日（金曜日）

3 コミュニティの課題

- (1) 個人や団体間におけるコミュニケーション機会の減少
- (2) デジタルツールを活用した情報伝達、会議や交流イベント、それに伴う集客・管理、会費や参加費の徴収等の手法を知りたい
- (3) 多世代での交流機会の減少
- (4) コミュニティ団体の持続可能性の低下（運営の担い手不足、ノウハウの未継承等）
※課題については、随時追加予定

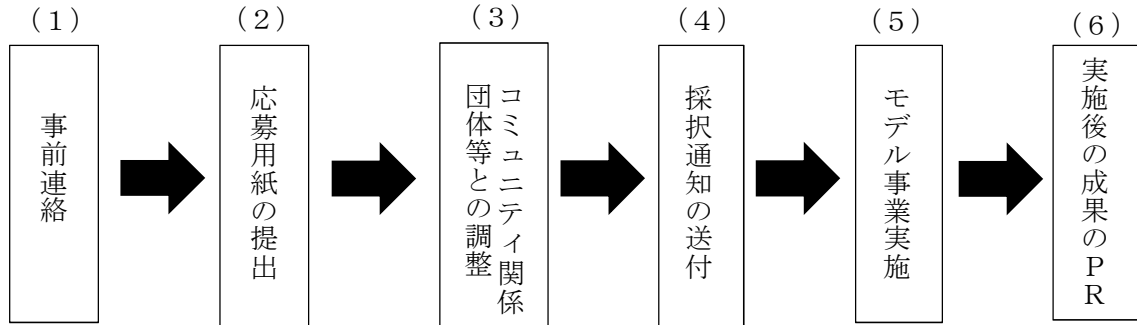
4 応募資格

- (1) 法人であること
- (2) 自らの費用負担によりモデル事業を実施できること（人件費、旅費等）
- (3) モデル事業の実施にあたり、十分な安全が確保され、事故等が発生した場合に適切に対応できる体制が整っていること
- (4) 暴力団関係者（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）に規定する暴力団をいう。）でないこと

5 県の支援内容

- (1) モデル事業実施に向けた市町村やコミュニティ関係団体等との調整
- (2) モデル事業実施後の成果のPR

6 実施の流れ



(1) 事前連絡

協力事業者は、応募内容を事前に県まで連絡した上で、応募用紙を提出してください。

- ・ 問合せ先：神奈川県政策局いのち・未来戦略本部室コミュニティ活性化グループ
045-285-0711

(2) 応募用紙の提出

協力事業者は、「コミュニティ再生・活性化モデル事業（第3期）応募用紙」（以下「応募用紙」という。）を県へ提出します。

※ 内容によっては、関連部署へ引き継ぐなど、モデル事業とは別の形での支援とさせていただきます場合があります。

(3) コミュニティ関係団体等との調整

応募用紙をもとに、県がコミュニティ関係団体等と調整を行います。

(4) 採択通知の送付

実施が可能となった段階で、協力事業者あて採択通知を送付します。

(5) モデル事業の実施

協力事業者は、コミュニティ関係団体等と調整のうえ、事業を実施します。

(6) 実施後の成果のPR

事業実施後、県は、モデル事業の成果のPRを行います。

7 スケジュール

- (1) モデル事業の募集 令和4年6月15日（水曜日）から令和4年12月23日（金曜日）
- (2) モデル事業の採択 令和4年6月15日（水曜日）以降 ※随時
- (3) モデル事業の実施 令和4年6月15日（水曜日）から令和5年3月31日（金曜日）

8 応募方法

応募用紙に必要事項を記載のうえ、次の申し込みフォームから提出してください。

【神奈川県電子申請システム】

https://dshinsei.e-kanagawa.lg.jp/140007-u/offer/offerList_detail.action?tempSeq=34015

【関係書類】

- ・ 応募用紙
- ・ 応募用紙記載例

「コミュニティ再生・活性化モデル事業（第3期）」
応募用紙

○ 応募事業者

住 所	〒000-0000 ●市●丁目●番●号
事業者名	●●株式会社
代表者名	代表取締役 社長 神奈川 太郎
担当者名	神奈川 二郎
電話番号	0 4 5 - ●●●-●●●●
E-mail	■●●●●@■●●●●

応募資格への同意	<input checked="" type="checkbox"/> 同意します
----------	---

○ 応募内容

1 対応可能な課題を下記から選択（複数可）し、丸を記載してください	
<input type="checkbox"/> 個人や団体間におけるコミュニケーション機会の減少	多世代での交流機会の減少
<input type="checkbox"/> デジタルツールを活用した情報伝達、会議や交流イベント、それに伴う集客・管理、会費や参加費の徴収等の手法を知りたい	コミュニティ団体の持続可能性の低下（運営の担い手不足、ノウハウの未継承等）

2 対応可能なエリアについて、下記のいずれかを選択してください。 なお、県内一部地域を選択した場合は、括弧内に対応可能な市町村を記載（例えば、横浜市、藤沢市、湯河原町など）してください。
<input checked="" type="checkbox"/> 県内全域
<input type="checkbox"/> 県内一部地域 （ ）

3 下記3項目を記載してください。
(1) 事業者の概要 ・弊社は、携帯端末の販売、インターネット接続サービスの提供を主な事業としている。 <HP> ●●●URL●●●
(2) 「1」で選択した課題に対する具体的な取組 ・スマートフォンの操作を詳しく説明する専門の講師を派遣し、感染防止対策を徹底した上で、少人数の受講者に向けてスマホ教室を実施することが可能。また、カリキュラムについては、希望団体と調整させていただいた上で決定する。（防災アプリやLINE等を組み込むことも可能） ・さらに、ニーズがあるようであれば、ZOOM教室を実施することも可能。
(3) 上記取組により、どのようにコミュニティの再生・活性化につながるか ・スマホを活用することにより、コロナ禍においてもスムーズに家族や友人、仲間とのコミュニケーションをとることが可能となる。 ・また、コミュニティ活動においても、オンラインビデオツール等を活用し会議やイベント等を開催することで、コミュニティ活動の活性化につながることも可能となる。